

都市再生整備計画(第2回変更)

あ た み
熱海地区

ふくしま 福島県 こおりやま 郡山市

令和元年7月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	ふくしまけん 福島県	市町村名	こおりやまし 郡山市	地区名	あたま ちく 熱海地区	面積	114.2 ha
計画期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度	交付期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度				

目標

本市発展の礎となり日本遺産に指定されている安積疏水及びその関連施設やスポーツ・コンベンション施設を最大限に活用し、歴史とスポーツが融合した「賑わいのあるスポーツプリングス 磐梯熱海温泉」の創出を目指す。

- 1 観光客をはじめとする温泉街で行き交う人々の安全と賑わいを創出するための拠点施設整備
- 2 様々な資源をネットワーク化したまち歩き空間の形成
- 3 歴史や自然環境を活かした地域づくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

地域の現況

- ・熱海町は、本市北西部に位置し、人口約6,000人。奥羽山脈の緑豊かな自然環境に恵まれ、その地域を流れる五百川沿いに温泉街が形成されており、温泉・スポーツ施設(磐梯熱海スポーツパークなど)・観光牧場などを有する市内随一の観光地である。
- ・磐梯熱海温泉は、開湯800年の歴史を有し、美人を作る名湯として広く知られており、コンベンション施設「郡山ユラックス熱海」、ふくしま国体の開催にあわせ整備された郡山スケート場などのスポーツ施設を活用した温泉街の振興に取り組み、最盛期の平成9年には観光入込数が120万人を超えたが、平成26年度は、70万人まで減少している。
- ・平成12年には、温泉街の中核的な役割を果たしてきたホテルが撤退し、その跡地利用が長年進まなかったことが、まちづくりに影響を与えている。また、廃業した後も取り壊されずそのまま残っている旅館などが残っており、温泉街の景観に影響が出ている。
- ・山沿いの狭隘な地域の温泉街であり土砂災害警戒区域内が存在するが、地域のコミュニティ拠点・防災拠点である行政センター・公民館も警戒区域内に含まれており、安全な場所への拠点施設の移転が求められる。
- ・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が残る中、経済産業省の近代化産業遺産に指定された安積疏水に関連する地域内の水力発電所(3箇所)を活用した取組みを、地域振興協議会や史談会などの地域団体が中心となり行っている。

課題

【観光客、地域住民の安全と賑わい創出のための拠点施設整備】

- ・県内有数の温泉街であるが観光客に対する物産品等販売施設がなく、また観光客の休憩施設や地域住民が交流を図る施設も不足している。
- ・土砂災害警戒区域内にある公共施設(避難施設として指定予定)を安全な場所に移転し、避難施設等の充実や避難面積の確保を図る必要がある。

【産業関連遺産やスポーツ施設、コンベンション施設をネットワーク化したまち歩き空間の形成】

- ・磐梯熱海駅、コンベンション施設、各種のスポーツ施設が設置されているが、繋がりのある案内や一体的な活用が図られていない。また、歩道の未整備など、安全で機能的な歩行空間の整備が必要となっている。
- ・駐車場の不足や公共交通アクセスの悪さなどから、磐梯熱海駅が利用されていない状況にある。

【地域の歴史や自然環境を活かした地域づくり】

- ・地区内に日本遺産(安積疏水)や近代化産業遺産(水力発電所)、豊かな地域資源(石筵ふれあい牧場等)があるにもかかわらず、案内表示や説明表示もなく、地域資源を活用できていない。
- ・熱海は、「なし」をはじめとする果物や農作物があるが、PRや即売を行う施設がない。
- ・情報発信が十分ではなく、回遊性を持った観光案内ができていない。

将来ビジョン(中長期)

- ・郡山市第五次総合計画後期基本計画(2014～2018年)において、ユラックス熱海等の公共施設を生かした地域づくり、多彩な地域資源を生かした観光地としての基盤づくりを進めることを地域づくりの方向性として示している。
- ・郡山市都市計画マスタープラン2015において、磐梯熱海駅前周辺地区は「交流推進拠点」「スポーツ拠点」として位置づけしてある。
- ・第二次郡山市観光振興基本計画(2014～2018)において、湯のまち交流エリアとして既存スポーツ施設を活用したスポーツコンベンションの取り組みと観光資源の掘り起こしによる観光とスポーツが一体となった取り組みを推進することをエリア戦略として掲げている。
- ・郡山市立地適正化計画(策定:平成27年度～平成29年度)において、本都市再生整備計画の区域は、都市機能誘導区域及び居住誘導区域とする方針である。(郡山市立地適正化計画策定予定:平成29年3月 公表予定:平成29年6月)

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値
				基準年度	目標年度
駅前歩行者通行量(休日)	人/日	磐梯熱海駅からユラックス熱海へ繋がる市道熱海1号線の歩行者通行量	駅前周辺、特に新たに整備したエリアの賑わいを示す指標であり、増加を目標とする。	135	165
交流拠点施設利用者数	人/年	公民館及びJAの年間利用者数	既存公民館等を地域の中心である磐梯熱海駅前の多目的交流施設内に移築し、JAと集約化を図ることで、利便性の向上と相乗効果による利用者の増が見込めるため、従前の利用者数との比較を行う。	23,809	25,000
磐梯熱海温泉入込数	人/年	観光庁策定の観光入込み客数統計に関する基準による磐梯熱海温泉入込み客数	温泉街への経済効果を表す指標であり、新しく整備する施設の整備にあわせソフト事業等も実施し、観光誘客を促進する。	768,414	800,000

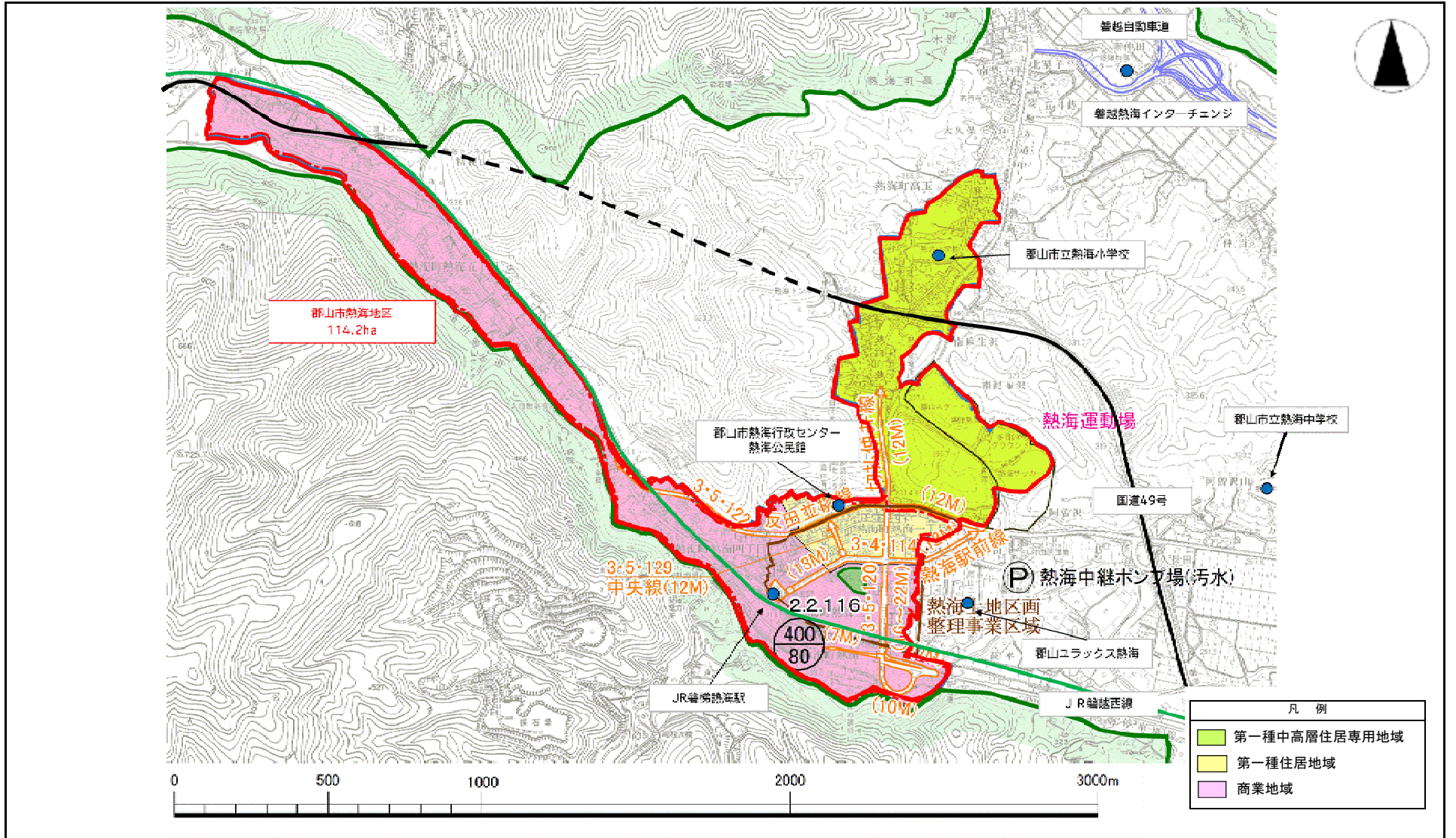
都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針1 観光客・地域住民の安全と賑わい創出のための拠点施設の整備</p> <p>・土砂災害の警戒区域内にある現在の行政センター・公民館を磐梯熱海駅前^{（仮称）}の市有地に移転し、併せて観光案内や物産品販売等を行う施設と住民交流のためのコミュニティ施設を一体的に「多目的交流施設」として整備し、行政サービスの提供と観光物産の振興、地域内交流の促進を図る。</p> <p>・多目的交流施設に隣接する施設として、人工芝のフットボールコート、観覧席、照明施設、クラブハウスを有するフットボールセンターを整備し、一体的な交流拠点の整備を図る。</p>	<p>■熱海多目的交流施設整備事業（基幹事業／高次都市施設） <input type="checkbox"/>中央図書館熱海分館整備事業（提案／地域創造支援事業） <input type="checkbox"/>フットボールセンター整備事業（関連事業）</p>
<p>整備方針2 スポーツ施設、集会施設をネットワーク化したまち歩き空間の形成</p> <p>①スポーツによる温泉街振興のための環境整備 ・磐梯熱海スポーツパークの既存サッカー施設（熱海サッカー場）の改修を行い、スポーツ大会等の誘致を行うための環境整備を行う。</p> <p>②公共交通機関へのアクセスの推進とネットワーク化</p> <p>・磐梯熱海駅前から多目的交流施設・フットボールセンター・コンベンション施設「ユラックス熱海」・熱海スポーツパークを繋ぐ市道熱海1号線及び市道熱海二丁目一丁目線の歩道空間確保を図るとともに、区域内に観光案内板を設置し回遊性を高める。</p> <p>・磐梯熱海駅前の市有地に公共駐車場の整備を行い、周辺公共施設の利用者や公共交通機関利用者の利便性の向上を図る。</p>	<p>■市道熱海1号線車道整備事業（基幹事業／道路） ■市道熱海1号線歩道整備事業（基幹事業／高質空間形成施設） ■市道熱海二丁目一丁目線歩道整備事業（基幹事業／高質空間形成施設） ■観光案内板整備事業（基幹事業／地域生活基盤施設） <input type="checkbox"/>熱海サッカー場管理棟耐震改修事業（提案／地域創造支援事業） <input type="checkbox"/>熱海地区デマンド交通実証事業（関連事業） <input type="checkbox"/>熱海駅前駐車場整備事業（関連事業）</p>
<p>整備方針3 地域の歴史や自然環境を活かした賑わいの創出</p> <p>・本市発展の礎となった日本遺産の安積疏水や疏水に関連した産業遺産を再認識してもらうため水力発電施設のPRを図るとともに、温泉街や周辺観光施設との交流を促進させ、温泉観光地としての賑わいを創出する。</p> <p>・地域の歴史に関連したソフト事業やスポーツ施設を活用したイベント事業を行い、地域の街づくり後継者を育成するとともに、地域の魅力向上を図り、来訪者の増加を図る。</p>	<p>■観光案内板整備事業（基幹／地域生活基盤施設） <input type="checkbox"/>熱海地区イベント活動支援事業（関連事業） <input type="checkbox"/>観光案内システム看板修繕（関連事業）</p>
<p>その他</p> <p>○熱海町駅前市有地整備事業基本構想の策定 原子力災害からの復興を加速し、人口減少社会を見据えた少子化対策や安全安心のまちづくりに取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業の誘致による交流人口の増加・地域防災機能の向上・地元農産物等の販売促進・温泉街への誘客促進など、本市の課題に対応するため、平成24年に取得した磐梯熱海駅前の市有地に熱海行政センター等の公共施設を移転するとともに、人工芝のフットボールコートを持つ、フットボールセンターを一体的に整備する「熱海町駅前市有地整備事業基本構想」を策定した。</p> <p>・公共施設と地域交流施設の整備 施設内には、行政センター、公民館、図書館分館といった公共施設と特産品販売や観光情報を発信する多目的交流施設を設置し、地域住民と観光客が共に行き交う多目的交流施設として整備する。</p> <p>・土砂災害警戒区域にある行政センター等の移転と避難スペースの確保 熱海行政センターは、昭和36年6月に旧熱海町役場として建設され、熱海公民館及び中央図書館熱海分館を併設しているが、平成21年3月に熱海行政センターと公民館大ホールの一部が土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域に含まれた。熱海町駅前の市有地にこれらの公共施設を移転し避難場所とすることにより、地区内の避難施設及び避難施設面積の改善を図る。</p> <p>・日本サッカー協会（JFA）の支援によるフットボールセンターの整備 JFAの活動宣言の柱であるサッカーファミリーの拡大を視野に入れた施設整備を図るため、各都道府県にフットボールセンターを建設する計画がJFAから示され、福島県サッカー協会から本市にフットボールセンター建設の要望が出された。これを受け、人工芝のサッカーグラウンド、クラブハウス、観客席、夜間照明を備えたフットボールセンターを整備する。</p>	

都市再生整備計画の区域

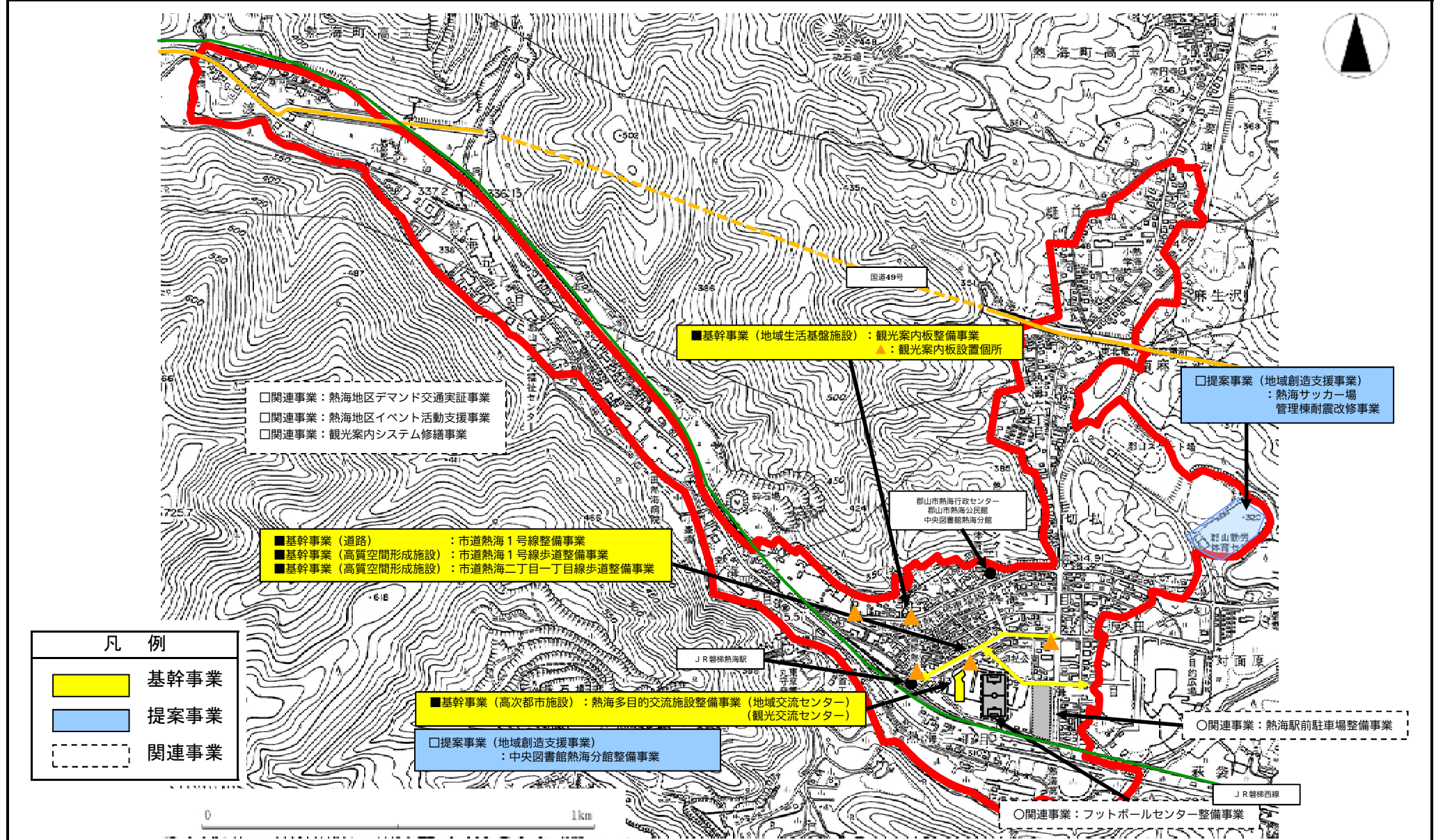
熱海地区(福島県郡山市)

面積	114.2 ha	区域	熱海町熱海一丁目、熱海町熱海二丁目、熱海町熱海三丁目、熱海町熱海四丁目、熱海町熱海五丁目、熱海町熱海六丁目、熱海町高玉、熱海町安子島の各一部
----	----------	----	--



熱海地区(福島県郡山市) 整備方針概要図

目標	安積疏水関連施設やスポーツ施設・コンベンション施設を最大限に活用し、歴史とスポーツが融合した「賑わいのあるスポーツプリングス磐梯熱海温泉」の創出	代表的な指標	駅前歩行者通行量(休日) (人/日)	135 (27年度) → 165 (R2年度)
			交流拠点施設利用者数 (人/年)	23,809 (27年度) → 25,000 (R2年度)
			磐梯熱海温泉入込数 (人/年)	768,414 (27年度) → 800,000 (R2年度)

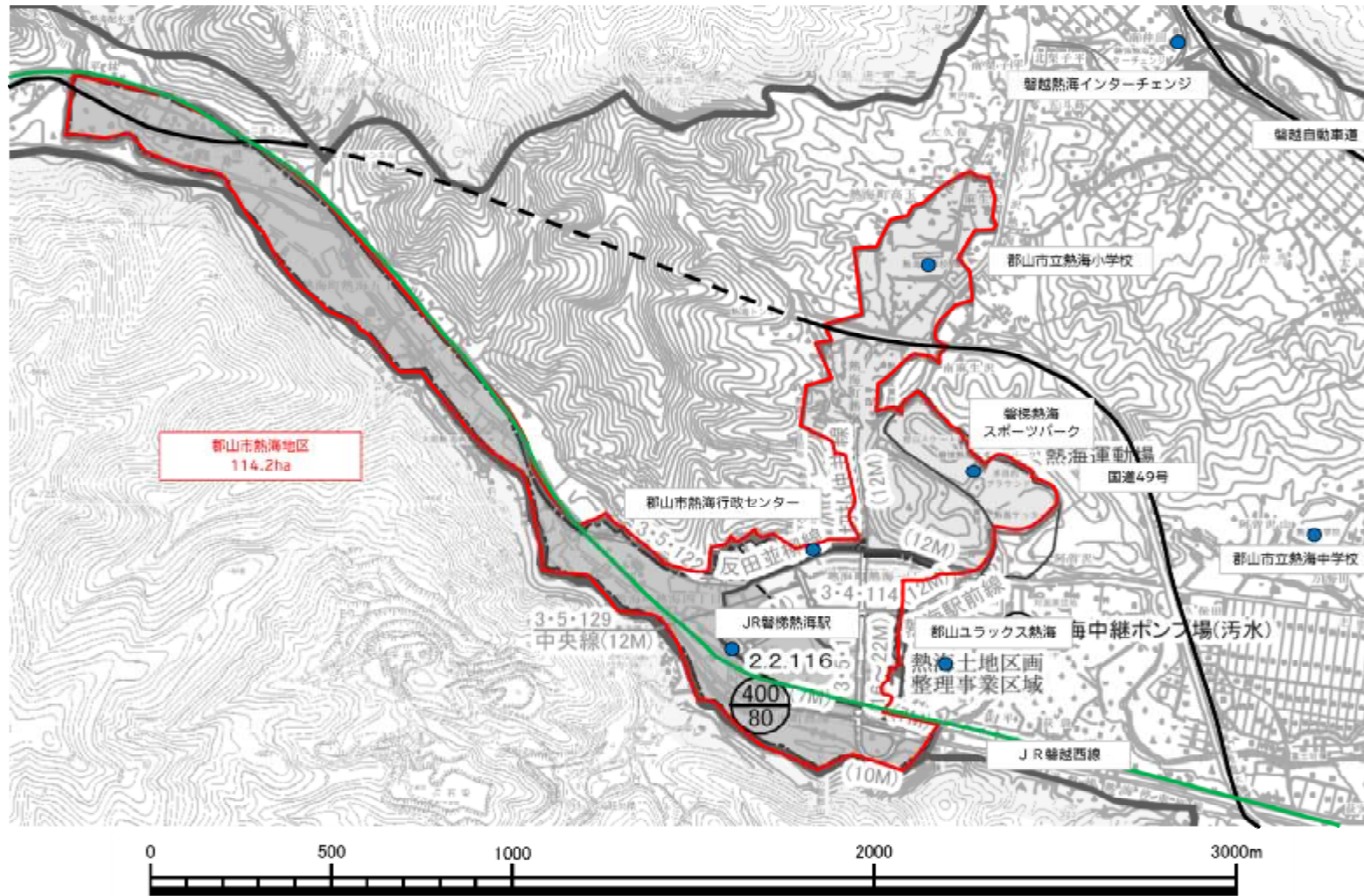


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

あたま熱海地区 (ふくしま福島県こおりやま郡山市)

熱海地区(福島県郡山市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

熱海地区(福島県郡山市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による交付限度額(X)	309.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	48,928.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	309.2 百万円
-------------------------------	-----------	-----------------------	--------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 456,800 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	1,142,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Ci 182,900 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/m ²)	24,500

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	600 百万円
	提案事業(B)	173 百万円
	合計	773 百万円

Ap 0 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 47027 百万円

ΣCn 3,802,300,000 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	1,142,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 3,802,300,000 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	404,500

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 48928 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	618
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	667
	交付限度額(X)	309.2 百万円

- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

熱海地区 (福島県郡山市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	600.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	309.200	① (国費)
	提案事業合計(B)	173.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	333.333	② (国費)
	合計(A+B)	773.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	309.200	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.224		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	309.200	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③)をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	309.200	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	執行額を足した額	309.200	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	309.200	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A"+B")	0.000	(事業費)				
	適用対象となる基幹事業合計(A")		A" (事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B")		B" (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A"+B"))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)	

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A"、B"を記入し、A"=A、B"=B、H=A"+B"=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	309.200	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	773.0	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	309.2	⑰ (国費)
			国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業	細項目								
道路		熱海1号線	市	20	0	0	0	20	0
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		観光案内板(熱海1号線外)	市	8	0	0	0	0	8
高質空間形成施設		熱海1号線 熱海二丁目一丁目線	市	79	0	0	5	74	0
高次都市施設		熱海多目的交流施設(地域交流センター)	市	438	30	276	132	0	0
		熱海多目的交流施設(観光交流センター)	市	55	4	35	16	0	0
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				600	34	311	153	94	8
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	中央図書館熱海分館整備事業	中央図書館熱海分館	市	52	0	36	16	0	0
	熱海サッカー場管理棟耐震改修事業	熱海サッカー場	市	121	0	0	6	115	0
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				173	0	36	22	115	0
合計				773	34	347	175	209	8
累計進捗率 (%)					4.4%	49.3%	71.9%	99.0%	100.0%

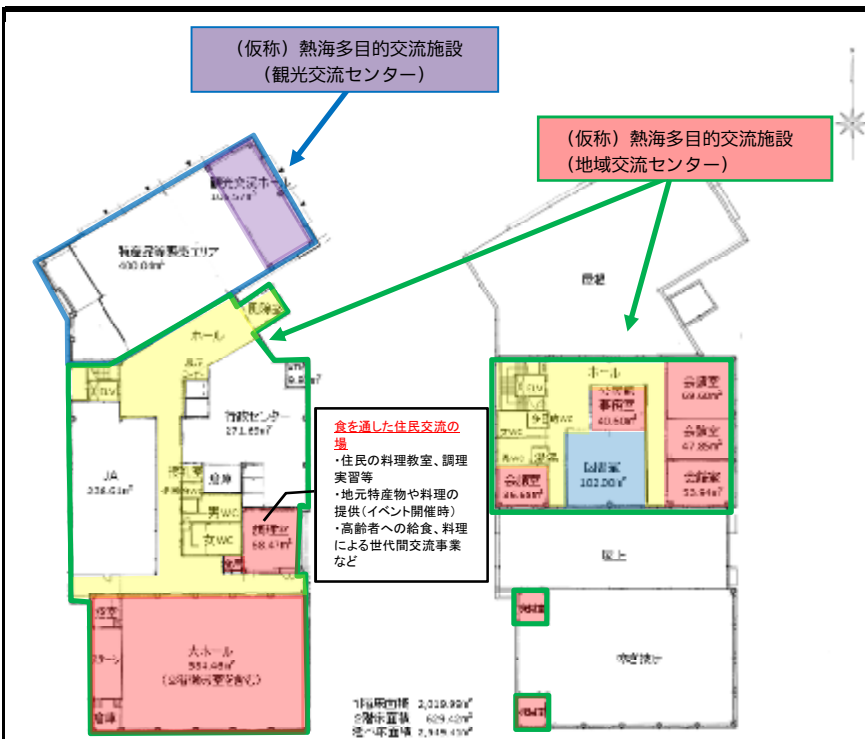
(参考)都市機能立地支援関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

概略説明図

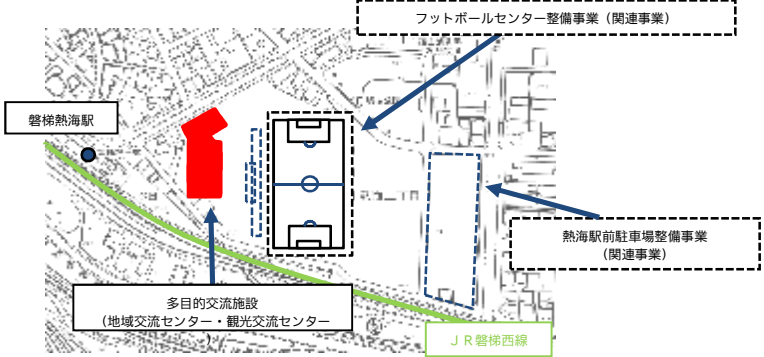
提案：地域創造支援事業

中央図書館熱海分館整備事業



1階平面図

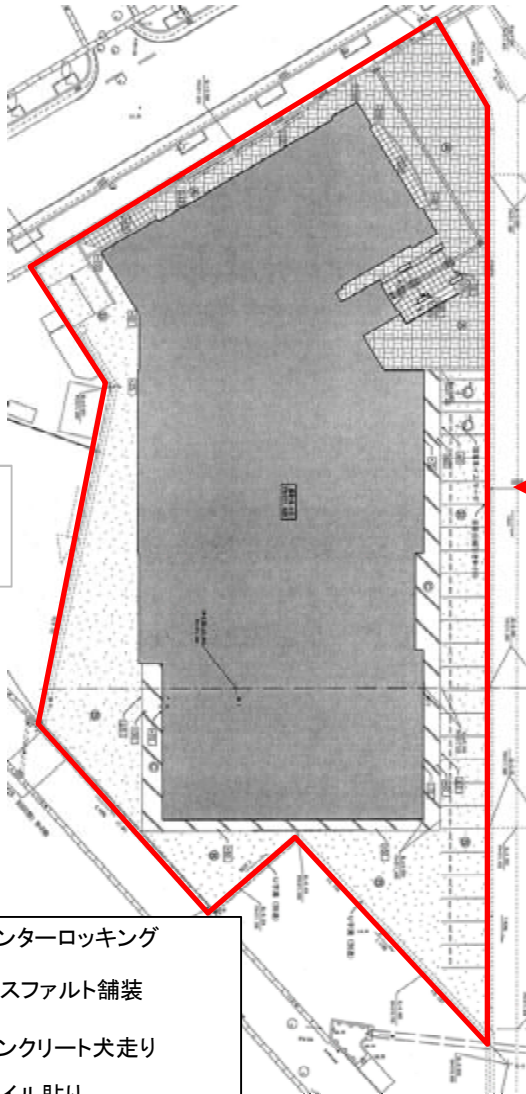
2階平面図



	交付対象事業費 (千円)	工事費 (千円)	面積 (㎡)	割合 (%)
基幹事業 (地域交流センター)	430,000	430,000	1階【大ホール(2階機械室を含む)、調理室】	602.93
			2階【会議室、公民館事務室】	248.67
			共有部分	287.71
	小計	1,139.31	43.0%	
	外構	8,600	8,600	43.0%
計	438,600	438,600	43.0%	
基幹事業 (観光交流センター)	54,000	54,000	1階【観光交流ホール】	106.57
			共有部分	36.13
			小計	142.70
	外構	1,080	1,080	5.4%
	計	55,080	55,080	5.4%
基幹事業計	493,680	493,680	1,282.01	48.4%
提案事業	51,000	51,000	2階【図書館】	102.00
			共有部分	34.13
	小計	136.13	5.1%	
	外構	1,020	1,020	5.1%
計	52,020	52,020	5.1%	
対象外 事業	0	465,000	1階【行政センター、事務室等】	920.14
			共有部分	311.13
	小計	1,231.27	46.5%	
	外構	9,300	9,300	46.5%
	計	474,300	474,300	46.5%
合計	545,700	1,020,000	2,649.41	100.0%

※用地費については、整備箇所が市有地であることから計上しない。

共有部分	669.10 ㎡
1階	風除室・ホール・展示コーナー・授乳室及びトイレ
2階	ホール及びトイレ
各階	EV、階段及び廊下
面積按分	
基幹事業(地域交流センター)	851.60㎡
基幹事業(観光交流センター)	106.57㎡
提案事業	102.00㎡
対象外事業	920.14㎡
※按分根拠	
基幹(地域)	851.60㎡
基幹(観光)	106.57㎡
提案事業	102.00㎡
対象外事業	920.14㎡
	= 43.0% : 5.4% : 5.1% : 46.5%
	= 287.71㎡ : 36.13㎡ : 34.13㎡ : 311.13㎡



外構部面積
1,526.5㎡

凡例	
	インターロッキング
	アスファルト舗装
	コンクリート犬走り
	タイル貼り

外構工事費 20,000 (千円)

交付対象事業費 (千円)	工事費 (千円)	内訳	割合 (%)
8,600	8,600	基幹事業(地域交流センター分)	43.0%
1,080	1,080	基幹事業(観光交流センター分)	5.4%
1,020	1,020	提案事業	5.1%
0	9,300	対象外事業	46.5%
10,700	20,000	計	100.0%

外構工事費については、施設の各事業別の構成割合に応じて金額を按分する



※ フットボールセンター敷地及び通路部分、外周フェンス等の費用は、フットボールセンター整備事業により整備を行うため計上しない。

整備の必要性

天然芝である既存の熱海サッカー場はラグビー等多目的に使用されており、またフットボールセンターと既存サッカー場を併用することにより、より規模の大きい(複数日に開催がわたる)大会等の開催が可能となり、温泉宿泊者数の増加が見込めることから整備を行う。

熱海サッカー場管理棟

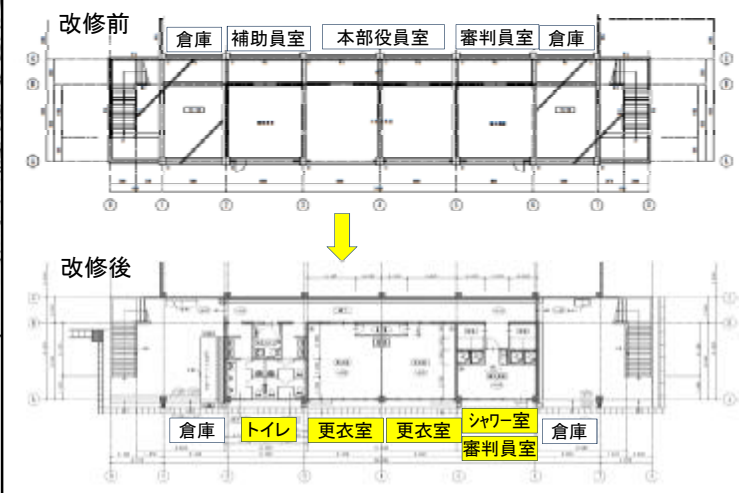
- 建設年月：昭和52年2月
- 構造：鉄筋コンクリート造 2層
- 収容人員：500人
- 面積：549.6㎡

整備(変更)内容

区分	具体的な内容	概算事業費
耐震化 (管理棟)	管理棟2階観覧席部分の耐震強度が不足しているため補強工事を実施	設計費 3,000千円 工事費 10,000千円
【拡充】 長寿命化・ 機能の集約化 (管理棟)	・管理棟施設の壁や窓等を補強する長寿命化工事を実施 【拡充】 ・部屋区分の変更を行い、施設の一角にトイレやシャワー室等、クラブハウス(解体予定)の機能集約化を実施	設計費 3,000千円 工事費 85,000千円
【新規】 利便性向上のための環境整備 (クラブハウス)	【新規】 ・老朽化に加え、アスベストが敷設しているクラブハウス棟を解体 【新規】 ・解体した跡地を駐車場として整備(約500㎡ 約30台分)し、併せて防球ネットを設置	工事費 20,000千円
事業費合計		設計費 6,000千円 工事費 115,000千円



機能の集約化



熱海サッカー場クラブハウス
 ○建設年月：昭和52年2月
 ○構造：鉄筋コンクリート造平屋建
 ○面積：286㎡



道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備後 m							
<道路>				-											
熱海1号線	～	他	郡山市	-	舗装	430	18	18	2	7.2	20	R1	車道アスファルト舗装打換え	S41.10	
	～			-											
	～			-											
	～			-											
	～			-											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

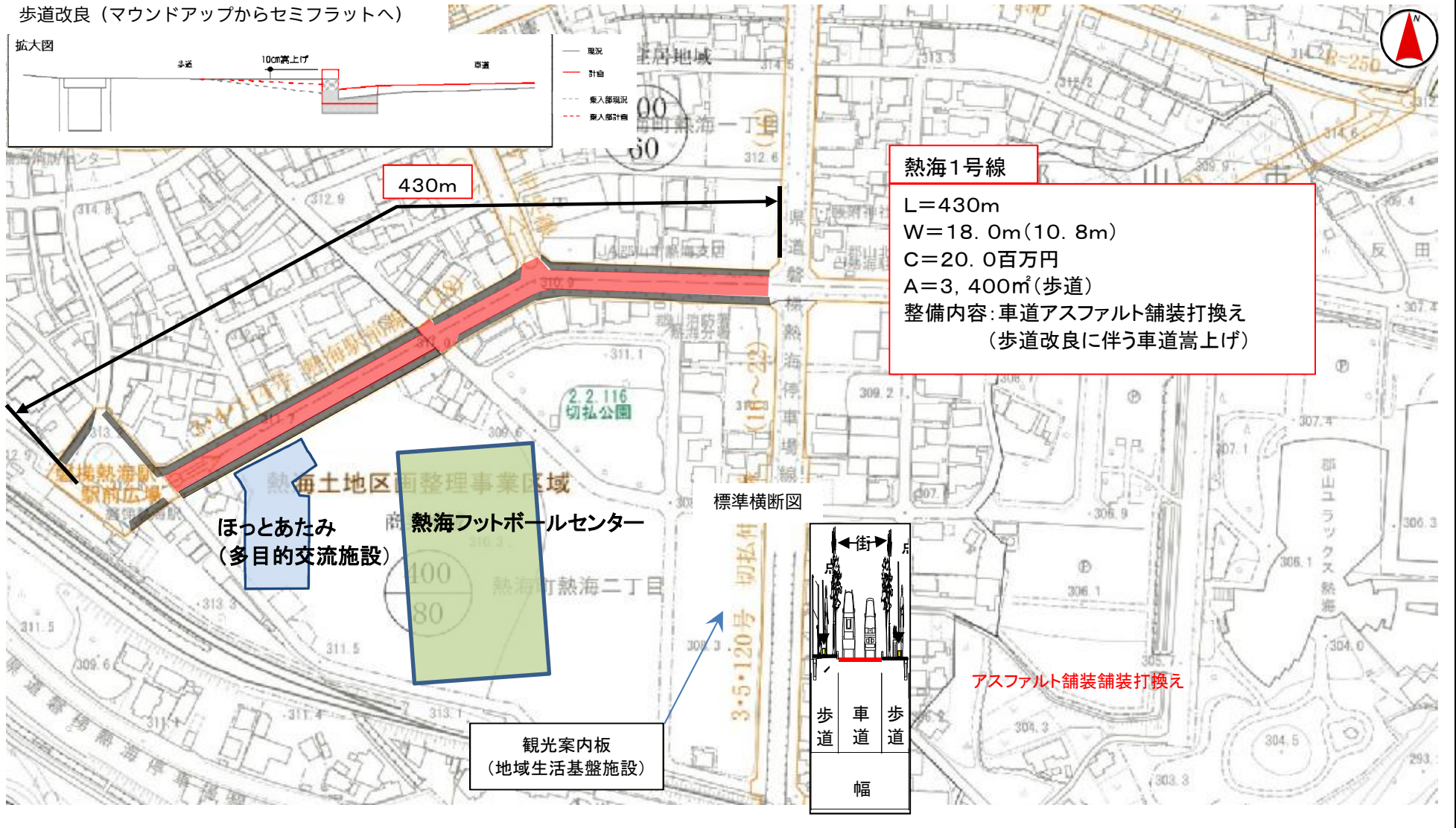
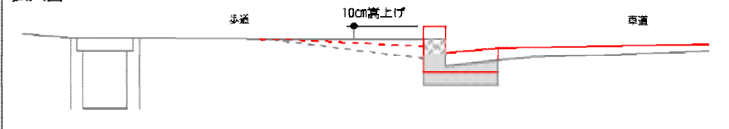
概略説明図

基幹:道路

車道舗装打換え

歩道改良 (マウンドアップからセミフラットへ)

拡大図



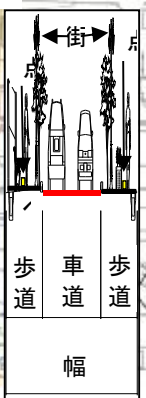
熱海1号線
L=430m
W=18.0m(10.8m)
C=20.0百万円
A=3,400㎡(歩道)
整備内容:車道アスファルト舗装打換え
(歩道改良に伴う車道嵩上げ)

ほっとあたま
(多目的交流施設)

熱海サッカーセンター

観光案内板
(地域生活基盤施設)

標準横断面



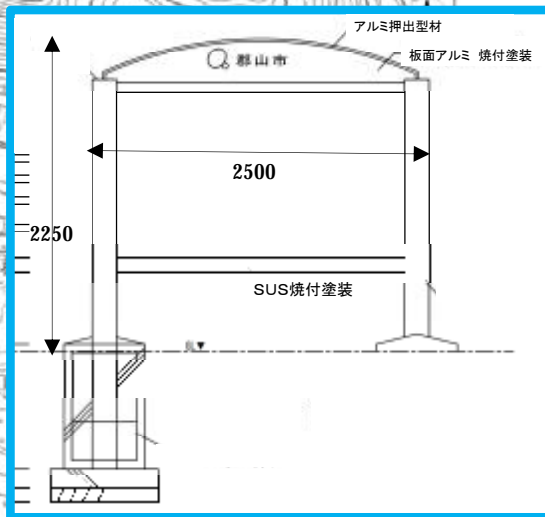
アスファルト舗装舗装打換え

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考	
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費		
緑地							—		
広場							—		
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地							—		
情報板	観光案内板	郡山市	H=2,250mm、W=2,500mm 案内板5基	8			8	—	1,600千円/基
地域防災施設	施設種別:								
人工地盤							—		
合計	—	—	—	8	0	0	8	0	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。



●案内板設置箇所

観光案内板整備事業		
H=2250	W=2500	5箇所
C=8百万円		@1,600千円



高質空間形成施設

単位:百万円

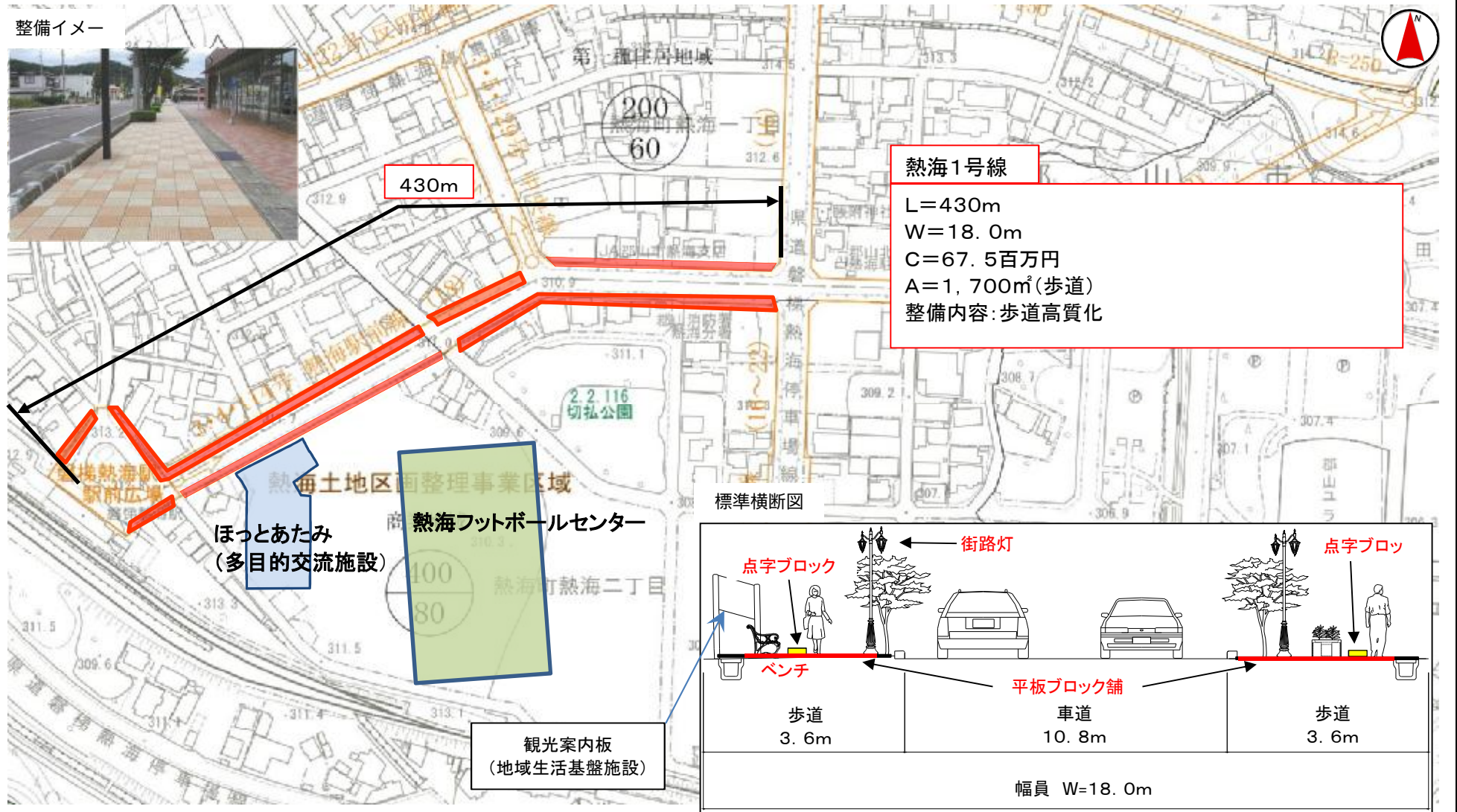
交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント 等)	熱海1号線	郡山市	L=430m W=18.0m ブロック舗装平板1,700㎡ 街路灯5基、ベンチ5基 点字ブロック	71	3		68	
	熱海二丁目一丁目線	郡山市	L=300m W=5.0~6.9m 歩道カラー舗装420㎡	8	2		6	
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害 者誘導施設等								
合計	—	—	—	79	5	0	74	

概略説明図

基幹:高質空間形成施設

カラー舗装

整備イメージ



概略説明図

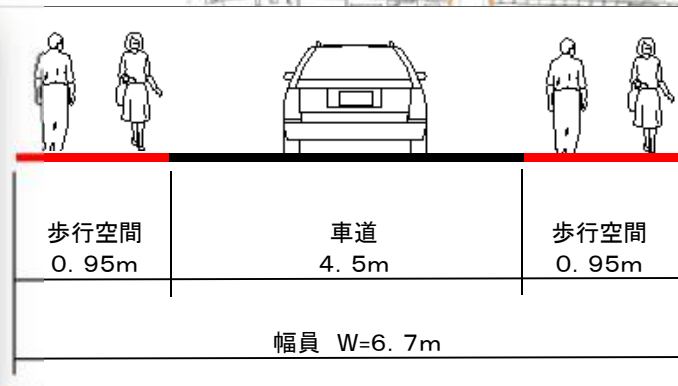
基幹: 高質空間形成施設

カラー舗装

整備イメージ



標準横断面



現況写真

ほっとあたま(多目的交流施設)

熱海サッカーセンター

駐車場

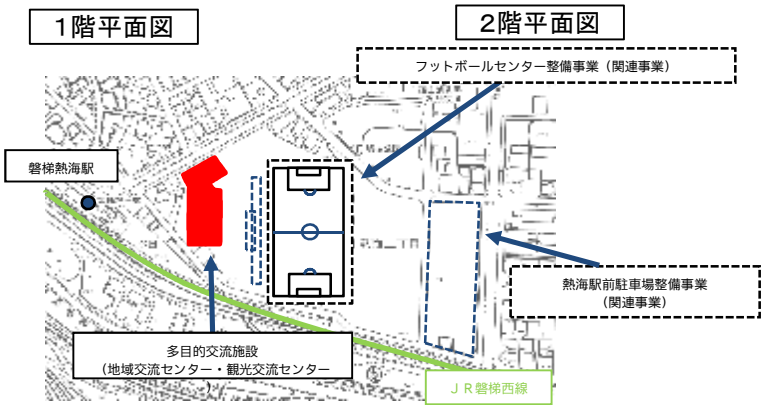
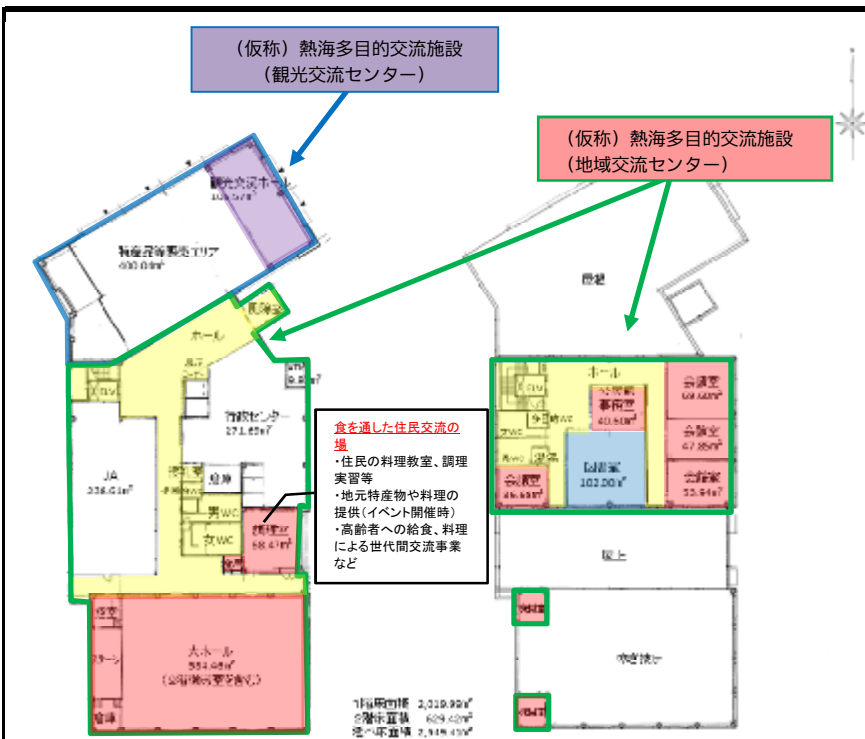
整備済

熱海二丁目一丁目線
L=300m
W=5.0~6.9m
C≒6百万円
路肩カラー舗装化

概略説明図

基幹：高次都市施設

地域交流センター



	交付対象事業費 (千円)	工事費 (千円)	面積 (㎡)	割合 (%)	
基幹事業 (地域交流センター)	430,000	430,000	1階【大ホール(2階機械室を含む)、調理室】	602.93	
			2階【会議室、公民館事務室】	248.67	
			共有部分	287.71	
	430,000	430,000	小計	1,139.31	43.0%
	8,600	8,600	外構		43.0%
438,600	438,600	計		43.0%	
基幹事業 (観光交流センター)	54,000	54,000	1階【観光交流ホール】	106.57	
			共有部分	36.13	
	54,000	54,000	小計	142.70	5.4%
	1,080	1,080	外構		5.4%
55,080	55,080	計		5.4%	
基幹事業計	493,680	493,680		1,282.01	48.4%
提案事業	51,000	51,000	2階【図書館】	102.00	
			共有部分	34.13	
	51,000	51,000	小計	136.13	5.1%
	1,020	1,020	外構		5.1%
52,020	52,020	計		5.1%	
対象外 事業	0	465,000	1階【行政センター、事務室等】	920.14	
			共有部分	311.13	
	0	465,000	小計	1,231.27	46.5%
	0	9,300	外構		46.5%
0	474,300	計		46.5%	
合計	545,700	1,020,000		2,649.41	100.0%

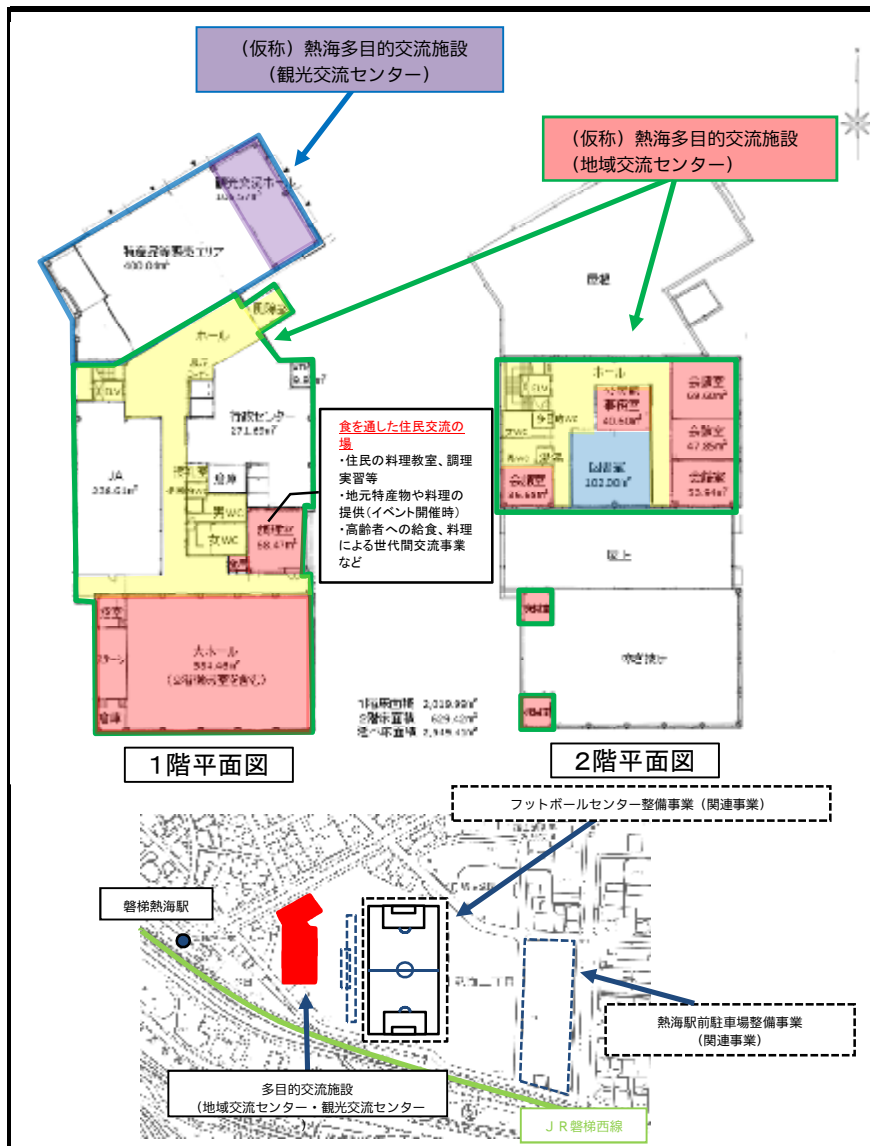
※用地費については、整備箇所が市有地であることから計上しない。

共有部分	669.10 ㎡
1階	風除室・ホール・展示コーナー・授乳室及びトイレ
2階	ホール及びトイレ
各階	EV、階段及び廊下
面積按分	
基幹事業(地域交流センター)851.60㎡、基幹事業(観光交流センター)106.57㎡、提案事業102.00㎡、対象外事業920.14㎡	
※按分根拠	
基幹(地域)851.60㎡:基幹(観光)106.57㎡:提案事業102.00㎡:対象外事業920.14㎡	
= 43.0%:5.4%:5.1%:46.5%	
= 287.71㎡:36.13㎡:34.13㎡:311.13㎡	

概略説明図

基幹：高次都市施設

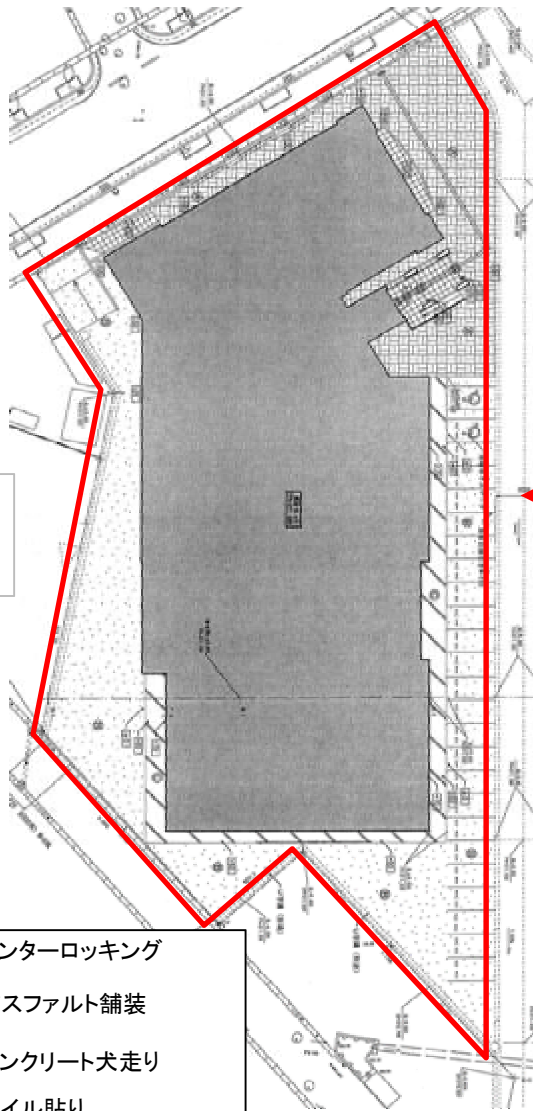
観光交流センター



	交付対象事業費 (千円)	工事費 (千円)	面積 (㎡)	割合 (%)	
基幹事業 (地域交流センター)	430,000	430,000	1階【大ホール(2階機械室を含む)、調理室】	602.93	
			2階【会議室、公民館事務室】	248.67	
			共有部分	287.71	
	430,000	430,000	小計	1,139.31	43.0%
	8,600	8,600	外構		43.0%
438,600	438,600	計		43.0%	
基幹事業 (観光交流センター)	54,000	54,000	1階【観光交流ホール】	106.57	
			共有部分	36.13	
			小計	142.70	5.4%
	1,080	1,080	外構		5.4%
	55,080	55,080	計		5.4%
基幹事業計	493,680	493,680	1,282.01	48.4%	
提案事業	51,000	51,000	2階【図書館】	102.00	
			共有部分	34.13	
			小計	136.13	5.1%
	1,020	1,020	外構		5.1%
52,020	52,020	計		5.1%	
対象外 事業	0	465,000	1階【行政センター、事務室等】	920.14	
			共有部分	311.13	
			小計	1,231.27	46.5%
	0	465,000	外構		46.5%
	0	9,300	外構		46.5%
0	474,300	計		46.5%	
合計	545,700	1,020,000	2,649.41	100.0%	

※用地費については、整備箇所が市有地であることから計上しない。

共有部分	669.10 ㎡
1階	風除室・ホール・展示コーナー・授乳室及びトイレ
2階	ホール及びトイレ
各階	EV、階段及び廊下
面積按分	
基幹事業(地域交流センター)	851.60㎡
基幹事業(観光交流センター)	106.57㎡
提案事業	102.00㎡
対象外事業	920.14㎡
※按分根拠	
基幹(地域)	851.60㎡
基幹(観光)	106.57㎡
提案事業	102.00㎡
対象外事業	920.14㎡
	= 43.0% : 5.4% : 5.1% : 46.5%
	= 287.71㎡ : 36.13㎡ : 34.13㎡ : 311.13㎡



凡例	
	インターロッキング
	アスファルト舗装
	コンクリート犬走り
	タイル貼り

外構工事費

20,000 (千円)

交付対象事業費 (千円)	工事費 (千円)	内訳	割合 (%)
8,600	8,600	基幹事業(地域交流センター分)	43.0%
1,080	1,080	基幹事業(観光交流センター分)	5.4%
1,020	1,020	提案事業	5.1%
0	9,300	対象外事業	46.5%
10,700	20,000	計	100.0%

外構工事費については、施設の各事業別の構成割合に応じて金額を按分する



※ フットボールセンター敷地及び通路部分、外周フェンス等の費用は、フットボールセンター整備事業により整備を行うため計上しない。

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画名称:熱海地区 事業主体名:福島県郡山市

チェック欄

I. 計画の妥当性

①都市再生基本方針との適合等

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 | ○ |
| 2)上位計画等と整合性が確保されている。 | ○ |

②地域の課題への対応

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1)地域の課題を踏まえまちづくりの目標が設定されている。 | ○ |
| 2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。 | ○ |

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1)目標と指標・数値目標との整合性が確保されている。 | ○ |
| 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。 | ○ |
| 3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。 | ○ |
| 4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。 | ○ |
| 5)地域資源の活用は、ハードとソフトの連携等を図る計画である。 | ○ |

④事業の効果

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1)十分な事業効果が確認されている。 | ○ |
| 2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。 | ○ |

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意

- | | |
|----------------------------|---|
| 1)まちづくりに向けた機運がある。 | ○ |
| 2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。 | ○ |
| 3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。 | ○ |

⑥円滑な事業執行の環境

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。 | ○ |
| 2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。 | ○ |
| 3)計画について住民等との間で合意形成されている。 | ○ |